

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第88期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森田雄次

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 太田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 太田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	158,710	140,088	146,070	147,176	156,216
経常利益 (百万円)	7,585	5,128	7,188	8,627	9,948
当期純利益 (百万円)	1,294	670	4,002	5,784	6,682
純資産額 (百万円)	59,400	59,958	58,251	62,518	68,121
総資産額 (百万円)	175,558	157,899	148,745	144,383	140,917
1株当たり純資産額 (円)	472.92	478.07	477.87	513.56	560.07
1株当たり当期純利益 (円)	10.24	5.34	31.96	47.07	54.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.90	—	29.96	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	38.0	39.2	43.3	48.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.1	6.8	9.6	10.2
株価収益率 (倍)	57.6	152.2	28.7	30.3	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,770	17,480	24,621	15,806	9,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,673	△13,867	△4,266	△123	△11,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,141	△3,550	△15,578	△14,199	△5,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,217	12,350	16,410	17,871	11,302
従業員数 (名)	11,018	9,477	9,986	9,915	9,763

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第86期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第87期及び第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	127,667	108,448	112,643	113,073	120,052
経常利益 (百万円)	6,379	4,214	5,065	5,216	7,007
当期純利益 (百万円)	1,279	302	2,415	3,265	2,355
資本金 (百万円)	20,880	20,881	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,606,866	125,457,910	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	63,060	61,809	59,953	63,018	63,837
総資産額 (百万円)	138,339	118,153	114,503	117,845	113,647
1株当たり純資産額 (円)	502.05	492.83	491.03	516.84	524.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.12	2.41	19.12	26.37	18.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.79	—	18.10	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	52.3	52.4	53.5	56.2
自己資本利益率 (%)	2.0	0.5	4.0	5.3	3.7
株価収益率 (倍)	58.3	337.3	47.9	54.0	74.2
配当性向 (%)	98.5	414.8	52.3	37.9	52.8
従業員数 (名)	1,437	1,414	1,382	1,377	1,359

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしております。

4 第85期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第86期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第87期及び第88期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載をしております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式会社店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和43年7月	エアパクス・コーポレーション(米国)との合弁会社サンケン・エアパクス株式会社(現 関連会社)を設立。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県新座市に新座工場竣工。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(大韓民国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレーグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成6年7月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成8年1月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の全株式を取得。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(現 連結子会社)を設立。
平成11年4月	サンケン ロジスティクス株式会社を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三墾電気股份有限公司を設立。
平成15年9月	三墾力達電気(江陰)有限公司(現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三墾電気(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社(内連結子会社22社)、関連会社1社(内持分法適用会社1社)で構成され、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

半導体事業 … 半導体製品は、当社が製造する他、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社及び台湾三壘電気股份有限公司を通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社及び子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドを通じて販売しております。

子会社台湾三壘電気股份有限公司は当社より半導体製品を仕入れて販売しているほか、技術情報収集サービスを当社に提供しております。

子会社サンケン エレクトリック コリア株式会社は当社半導体の販売支援及び技術支援を行っております。

ユニット製品は、当社の他、子会社韓国サンケン株式会社、サンケン パワーシステムズ(ユーカー)リミテッド及びピーティアー サンケン インドネシアにおいて製造・販売しております。

子会社サンケン トランスフォーマー株式会社、子会社サンケン トランスフォーマー(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘変圧器有限公司、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア及びサンケン トランスフォーマー(シンガポール)プライベート リミテッドはトランスの製造・販売を行っており、その製品の一部を当社及びユニット製品製造会社に納入しております。

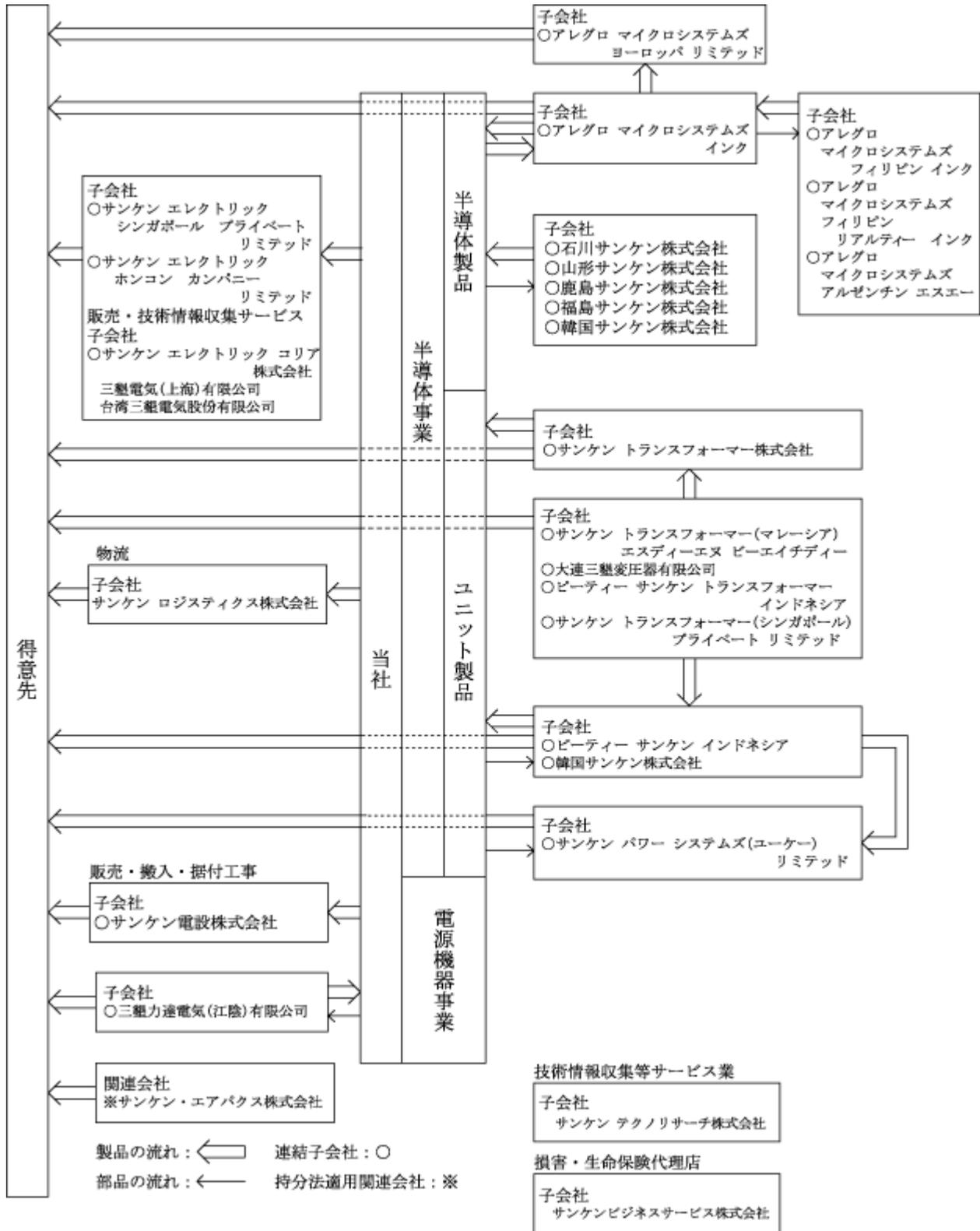
電源機器事業 … 電源機器製品は、当社が製造する他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。

また、電源機器製品の搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

関連会社サンケン・エアパクス株式会社は電気・電子部品の製造販売を行っております。

なお、平成17年4月1日をもってサンケンビジネスサービス株式会社(平成17年2月1日 サンケン興産株式会社より社名変更)、サンケン ロジスティクス株式会社及びサンケン テクノリサーチ株式会社の3社が合併し、サンケンビジネスサービス株式会社が存続会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) ※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県鹿島郡 波崎町	75,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 3名
サンケン トランス フォーマー株式会社	埼玉県川越市	350,000	ユニット	100.0(一)	当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
大連三懇変圧器有限公司	中国遼寧省 大連市	千米ドル 3,900	ユニット	100.0(100.0)	
ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 2,000	ユニット	80.0(80.0)	
サンケン トランスフォ ーマー(マレーシア)エス ディーエヌ ビーエイチ ディー	マレーシア ジョホール州 クライ	千マレーシア リングギット 2,000	ユニット	100.0(100.0)	
サンケン トランスフォ ーマー(シンガポール)プ ライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 300	ユニット	100.0(100.0)	
※3 アレグロ マイクロ システムズ インク	米国 マサチューセツ ツ州 ウースター	千米ドル 25,000	半導体	100.0(一)	当社半導体その他を販売しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 2名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千ペソ 40,000	半導体	100.0(100.0)	
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティンルパ リアルティー	千ペソ 20,000	半導体	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国 サリー	千ポンド 1	半導体	100.0(100.0)	当社半導体を販売しております。
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千米ドル 12	半導体	100.0(100.0)	
※3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	ユニット	100.0(一)	当社ユニットを製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 3名
韓国サンケン株式会社	大韓民国馬山市	千ウォン 6,149,240	半導体・ ユニット	100.0(一)	当社半導体・ユニットを製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 1名
※3 サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ウェールズ 州ミッドグラモ ーガン	千ポンド 23,500	ユニット	100.0(一)	当社ユニットを製造しております。
三懇力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千米ドル 3,500	電源機器	60.0(一)	当社電源機器を製造及び販売しております。 役員兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 300	半導体	100.0(—)	当社半導体その他を販売しております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック コア株式会社	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 1,200,000	半導体	100.0(—)	業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支 援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	半導体・ユ ニット	100.0(—)	当社半導体を販売しております。業務委託契 約に基づき、当社の資材調達支援活動及び当 社製品の品質対応支援活動を行っておりま す。役員兼任 2名
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	電源機器	100.0(—)	当社電源機器の販売、搬入及び据付工事を 行っております。 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) サンケン・エアパクス 株式会社	埼玉県坂戸市	80,000	電気・電子 部品	50.0(—)	当社より生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 名称欄の※は特定子会社であります。

4 支配力基準により連結子会社に含まれております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 当連結会計年度において、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック コリア株式会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体(ユニット含む)	9,085
電源機器	497
共通	181
合計	9,763

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,359	40.1	16.1	6,304,539

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成17年3月31日現在の組合員数は1,209名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、個人消費や民間設備投資の改善を背景に米国経済が緩やかな成長を見せたほか、依然として高い成長を続ける中国を中心にアジア諸国の景気拡大が進むなど、総じて堅調な推移を示しました。こうした中、わが国経済は、景気回復を牽引してきた外需が伸び悩んだものの、企業収益の改善に伴い、民間設備投資に回復の兆しが見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的なエアコン需要の増加もあり白物家電が好調であったほか、自動車電装品につきましても堅調な推移を見せました。しかしながら、期央以降、携帯電話市場に停滞感が生じたことに加え、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の生産調整や部材の在庫調整の動きが広がり、期末にかけて需要に立ち直りの兆しが見られましたものの、本格的な回復に至らないまま経過いたしました。

こうした状況において、当社グループは、今後の液晶テレビの需要増大を見据え、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の月産1,000万本体制を整えたほか、BCDプロセスの6インチウェーハ生産ラインの増強を図りました。さらに、中華圏マーケットにおける基盤整備並びに販売拡大を図るべく、台湾技術センターの新設、三壘力達電気（江陰）有限公司におけるVVVFインバータの工場増設を行いました。また、全社的構造改革や収益力の向上に向けたグループ内企業の再構築につきましても、積極的な対応を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内電源機器市場が依然として低迷したほか、AV機器向け半導体製品が低調な推移となりましたものの、CCFL並びにユニット製品の大幅な伸長が売上・利益の拡大に貢献いたしました。

この結果、連結売上高は1,562億16百万円と、前連結会計年度に比べ90億40百万円（6.1%）の増加となりました。損益面では、連結経常利益が前連結会計年度に比べ13億21百万円（15.3%）増の99億48百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億98百万円（15.5%）増の66億82百万円を計上し、前連結会計年度に引き続き、最高益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①半導体事業

当事業の連結売上高は、1,414億77百万円と前連結会計年度に比べ86億3百万円（6.5%）の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,119億26百万円と前連結会計年度に比べ53億82百万円（5.1%）の増加となりました。これは、CCFLが、期後半から液晶パネルの生産調整により影響を受けましたものの、大画面テレビ向けの比率が高まったこと、また、パソコン向け製品も引き続き好調に推移したことから、前連結会計年度に比べ49.3%の大幅な売上増となったことにあります。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、エアコンなどの白物家電及びアミューズメント機器向けが好調であったほか、自動車電装品が着実な伸びを見せました。しかしながら、ネットワークを利用した音楽配信などの拡大により、従来型AV機器向けの需要が減少したことに加え、米国子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクの製品が下半期に入り携帯電話及びプリンタ向け製品の受注の急減から、全体として前連結会計年度並みの売上にとどまる結果となりました。

この結果、半導体製品の営業利益は、139億56百万円と前連結会計年度に比べ7億25百万円（5.5%）の増加となりました。

ユニット製品の連結売上高は、295億50百万円となり前連結会計年度に比べ32億20百万円（12.2%）の大幅な増加となりました。主力のスイッチング電源は、OA・FA市場に加え、戦略市場として民生市場への参入並びに販売拡大を進めてまいりました結果、薄型テレビ向け電源の売上が大幅に増加いたしました。また、CCFLインバータにつきましても、液晶テレビ向けに前連結会計年度実績を大幅に上回る売上となりました。

しかしながら、ユニット製品の営業利益は、トランス原材料の急激な価格高騰により、サンケントランスフォーマー株式会社の業績が大幅な減益となったことから、2億12百万円と前連結会計年度に比べ5億92百万円（73.6%）の大幅な減少となりました。

②電源機器事業

当事業の連結売上高は、147億39百万円と前連結会計年度に比べ4億36百万円（3.1%）の増加となりました。

カスタム電源装置は、民間設備投資及び地方空港などの公共関連施設向けに大きく売上を伸ばすことができましたが、主力の通信設備用電源の不振から、全体として前連結会計年度並みの実績を確保するにとどまりました。汎用電源装置につきましては、国内IT関連投資の回復から汎用UPSが堅調な推移となったほか、三壘力達電気（江陰）有限公司が生産・販売するVVVFインバータの売上が加わり、業績の底上げに貢献いたしました。

この結果、当事業の営業利益は、4億14百万円と前連結会計年度に比べ2億69百万円（186.4%）の大幅な増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、CCFL並びに民生市場向けユニット製品の販売が大幅に伸長したことから、1,103億5百万円と前連結会計年度に比べ58億88百万円（5.6%）の増加となり、営業利益につきましても、国内生産子会社における生産改革の効果が原価低減に寄与したことにより、115億48百万円と前連結会計年度に比べ21億63百万円（23.1%）の大幅な増加となりました。

アジアにおける売上高は、中国市場向けユニット製品の売上増及び三壘力達電気（江陰）有限公司の売上が連結対象として通期で加わったことから、191億47百万円と前連結会計年度に比べ25億46百万円（15.3%）の増加となりましたものの、営業利益につきましては、需要の減少に伴う大連三壘変圧器有限公司及びアレグロ マイクロシステムズ フィリピン インクの生産減により、5億38百万円と前連結会計年度に比べ7億44百万円（58.1%）の大幅な減少となりました。

北米における売上高は、自動車電装品を中心にアレグロ マイクロシステムズ インクの売上が順調に推移し、155億81百万円と前連結会計年度に比べ11億42百万円（7.9%）の増加となりましたものの、営業利益につきましては、同社の研究開発機能の強化に伴う費用増加により、20億15百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円（10.7%）の減少となりました。

欧州における売上高は、同市場の低調な推移を受け、サンケン パワー システムズ（ユークー）リミテッドの売上が減少したことから、111億82百万円と前連結会計年度に比べ5億37百万円（4.6%）の減となり、営業利益につきましても、2億67百万円と前連結会計年度に比べ1億54百万円（36.5%）の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、利益増による収入増がありましたものの、財務体質強化のための年金一括拠出や有利子負債削減といった諸施策により当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ65億68百万円減の113億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億8百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度に比べ62億98百万円の収入減となりました。これは、利益が増加いたしましたものの、年金積立不足額の一括拠出により支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億10百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ108億87百万円の大幅な支出増となりました。これは、設備投資の増加並びに前連結会計年度においては製造設備の流動化に伴う有形固定資産の売却収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億25百万円のマイナスとなりましたが、前連結会計年度に比べ84億74百万円の支出減となりました。これは、引き続き有利子負債の削減を進めましたものの、前連結会計年度に比べ削減額が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	113,351	7.4
ユニット	28,599	3.8
電源機器	13,952	△6.8
合計	155,903	5.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	109,861	7.4	12,937	△12.5
ユニット	28,473	8.1	2,824	△5.5
電源機器	14,942	9.5	1,865	6.2
合計	153,277	7.8	17,626	△9.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	106,544	72.4	111,926	71.7	5,382	5.1
ユニット	26,329	17.9	29,550	18.9	3,220	12.2
電源機器	14,302	9.7	14,739	9.4	436	3.1
合計	147,176	100.0	156,216	100.0	9,040	6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

米国や中国を中心に原油価格の高騰や在庫の増加に起因する世界経済の減速が懸念される一方、わが国においても、個人消費や民間設備投資の回復が期待されるものの、景気を牽引してきた輸出の低迷が続いており、今後とも、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、CCFLの一層の増産体制を整えるほか、生産革新活動や新たな生産システムの導入を通じて、市況変化への対応を図ってまいります。さらに、業績の低迷する国内電源機器事業の構造改革として、ユニットビジネスとの生産・販売両面での融合を進めるなど、グループ一丸となって、収益力の強化と製品開発のスピードアップ、品質の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コーポレート・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるかもしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っております。これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っておりますが、海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分なところがあります。この場合、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成15年3月期が33.6%、平成16年3月期が35.3%、平成17年3月期が38.6%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成15年3月期が51.4%、平成16年3月期が50.4%、平成17年3月期が53.3%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の売上高に占める輸出比率の割合は平成15年3月期が37.5%、平成16年3月期が36.7%、平成17年3月期が40.3%となっており、このうち外貨建比率は平成15年3月期が58.7%、平成16年3月期が54.9%、平成17年3月期が56.9%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規制

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社 (当社)	エアパクス コーポレーション エルエルシー	米国	サンケン・エアパクス株式会社の運営に関する基本契約	平成16年10月 ～平成21年9月

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社 (当社)	インターナショナル レクティブファイアー コーポレーション	米国	半導体	MOSFETに関する特許実施 権契約	平成16年1月 ～平成20年12月
				高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成8年1月 ～平成18年1月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は技術本部及び連結子会社の研究開発部門から構成されております。当社グループは、P&P(パワー&ペリフェラルズ)を事業領域と定め、パワー(電源)を軸としたシステムの中で周辺領域(デバイス、装置)を含めたソリューションを提供すべく研究開発活動を進めております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の6.9%にあたる107億33百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業につきましては、デジタル・高機能、ポータブル、省エネ、環境対応といった市場要求に対応した高付加価値製品の開発、次世代BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。

このうち半導体製品の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・重負荷から軽負荷まで高効率であり、低圧大電流にも対応可能な新部分共振コンバータ回路によるスイッチング電源用IC STR-T2200シリーズの製品化
- ・周波数ジッタリング機能の内蔵によりEMIノイズを大幅に削減し、待機時消費電力0.1W以下を実現したPWM電源用IC STR-A6200シリーズの製品化
- ・2出力のパワー素子を搭載し、過熱保護及び過電流保護機能を付加した自動車ECU用システム電源IC SPF3003の製品化
- ・パワー素子にオン抵抗0.1 Ω のDMOSを4石配置し、5Aの負荷駆動を可能にするるとともに、各種保護機能も充実させた自動車DCモータドライブ用IC SPF7301の製品化
- ・2.8A(連続モード)、36Vまで対応可能な出力段DMOS搭載フルブリッジモータドライブ用IC A3950SLPの製品化
- ・0A用途に重要な突入電流耐量と白物家電用途のL負荷に重要な誤動作耐量を向上させた新L負荷対応600Vトライアック TMA00S-Lシリーズの開発
- ・自動車EPSモータ駆動用として40V耐圧NchパワーMOSFETを用いた2SK3800、3801の製品化
- ・高発光効率で破壊強度も高く、低コストを実現した管外径3.4 ϕ の大型液晶TV用CCFLの製品化
- ・PNジャンクション・ショットキバリア構造の組み合わせに当社独自のライフタイム制御技術を併用することで、高温での超高速リカバリーとソフトリカバリー特性を両立できるPDPドライブ回路等の高周波整流回路用ダイオード FMXJシリーズを製品化
- ・重金属拡散と局所的な結晶欠陥形成技術を併用した複合ライフタイム制御技術により、FMXAシリーズよりも損失を低減した次世代型超高速ファーストリカバリーダイオードを開発
- ・青色LEDと蛍光体を組合せ、高耐熱、高耐候性の樹脂を採用することにより長寿命化を実現した白色LED SELU2WA10Cを製品化
- ・UVカット硝子の採用により、UVカット膜を廃止し、コストダウン及びUV非放出化に対応したCCFLの製品化
- ・HIDランプを直接駆動するための高圧IGBT4石と高圧制御ICを高放熱面実装パッケージに封止することで大幅な小型化を実現した電子バラストSPF5101の製品化
- ・高調波電流規制対応の2コンバータ主回路方式による相互強調動作システムを内蔵し、保護機能の強化とともに電源回路の小型化、高効率化を可能としたSPI-9150シリーズの製品化
- ・高集積マルチチップマウント技術により、三相ブリッジ用MOSFET6石とプリドライブICの1パッケージ化を実現した白物家電のインバータ制御用IPM SMA6800Mシリーズの製品化
- ・シリコン基板の大口径化量産技術の確立によるシリコンブルーLED SELK1E10CXMの製品化

なお、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から委託を受けて取り組んでおります電源用GaN on Si電子デバイスの開発につきましては、現在、ショットキバリアダイオード及びHFETを試作中であり、従来に比べ性能・コストパフォーマンスをはるかに上回る製品の開発を目指しております。

半導体製品に係る当連結会計年度の研究開発費は87億71百万円であります。

ユニット製品につきましては、半導体技術との融合による既存製品の高付加価値化、新製品の開発に取り組んでおります。当製品の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・PFC回路と専用ICの採用により高力率・高効率・低待機電力を実現し、かつ低温度上昇・低騒音にも配慮したPDP用電源の製品化
- ・専用の電源制御用ICの搭載により、制御回路の省スペース化を図り、中・大容量出力で、業界トップクラスの小型・軽量化を実現したACアダプタ SEB及びSECの2シリーズの製品化
- ・スイッチング方式の採用により低ノイズ化を図るとともに高効率、小型、大出力化を可能としたオーディオ用電源装置の製品化
- ・新開発のLCバラスト回路を搭載することにより、1トランスで20本のランプを駆動する多灯点灯を実現し、電源との融合により変換効率を向上させた絶縁型液晶TV用インバータの開発

ユニット製品に係る当連結会計年度の研究開発費は8億81百万円であります。

(2) 電源機器事業

電源機器事業につきましては、次世代通信システムに対応できる製品の開発や省エネ、環境分野での新製品の開発などに取り組んでおります。当事業の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・ワンチップマイコンを採用した独自の機構設計で、小型・軽量化及び省スペース化を図り、低価格を実現した小電力ネットワーク機器のバックアップ用UPS FULLBACK Lightの製品化
- ・携帯電話の小型基地局あるいは地上波デジタル放送機器の電源として、業界最小の1Uサイズで19インチラックに取り付け可能なラック搭載用薄型整流器ユニットを開発
- ・無瞬断型パラレルプロセッシング方式により、高効率、小型・軽量化を実現したUPS SPUシリーズの製品化
- ・起動電流、長寿命、保守点検対応の監視機能など性能・機能強化を図った新大型UPS SDU-Nシリーズの製品化
- ・当社独自の構造・熱設計、回路設計技術を用いて小型化を実現した高性能汎用インバータ SAMCO-vm05シリーズ (SBT-30K~55K) の製品化

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は10億80百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計年度における収入・費用につき、以下の例に示すように、一部に連結会計年度末における見積りによる数値を使用しております。

① 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について主に低価法により計上しておりますが、これに加えて過剰在庫、長期滞留や陳腐化の状況を調査し、必要と認められた場合には評価減を行っております。

② 投資性の資産

時価のあるものは時価により、時価のないものは投資対象の決算書等合理的と考えられる指標に基づき評価しております。

投資の価値が一定水準を割った場合、および継続的に簿価を割り込み、回復可能性が認められない場合には、評価減をし、相当の評価損を計上しております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りおよびタックス・プランニングを検討した上で計上しており、将来の回収可能性が見込まれない部分については評価性引当金を計上しております。

④ 退職給付引当金、退職給付費用

当社グループは主に確定拠出型年金制度を採用しております。その債務の見積には、割引率や期待運用収益率等の多くの仮定が内在しております。

⑤ 未払費用等

未払いの人件費、販売手数料、特許料、法人税等の計上額は、過去の実績や計算方法に照らし合わせ、当該期間費用として妥当と判断する範囲において見積もり計算による数値を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高・利益ともに前連結会年度に比べ増収増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益については、いずれも過去最高益を更新する結果となりました。

事業の経営成績に関する分析を示すと、次のとおりであります。

① 半導体事業

半導体製品は、下半期においてセットメーカーの生産調整等により受注が大幅に減少しましたが、上半期の旺盛な受注に支えられ、増収・増益となりました。CCFLについては、特に液晶テレビ向けの需要の拡大により大幅な増収・増益を達成いたしました。また、在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクにおきましては、売上は増加いたしました。開発費の増加により利益面では減益となりました。

ユニット製品は、戦略市場として参入してまいりました民生市場の上半期における旺盛な受注に支えられ、薄型テレビパネル向け電源等が高い伸びを示したことから、売上高は二桁の伸び率となりました。金属材料の品薄感から材料費が高騰したことにより、利益面では減益となりましたが、二期続けて営業黒字を維持しております。

②電源機器事業

通信設備向電源の縮小があったものの、民間設備投資および地方空港などの公共関連施設向けの売上増でカバーし、前連結会計年度より連結子会社化した三壘力達電気（江陰）有限公司におけるVVVFインバータが順調に推移したことと合わせ、売上は微増ながらも利益面においては大幅な増益となりました。

③為替変動の影響

当社グループの海外売上高は831億円で、連結売上高総額の50%を超えており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が収益減少、円安が収益増加の方向に影響が発生する傾向があります。当連結会計年度におきましては、期末レートが円安に終わりましたが、期中において採用する社内レートが円高でありましたため、連結売上高がおよそ6億円目減りいたしました。

④営業外損益

営業外費用における支払利息の減少は、当社グループ全体で42億円の有利子負債削減を実現したことならびに社債を金利の低いコマーシャル・ペーパーに置き換えたことによるものであります。また、一部の製品において品質問題が発生したため製品補償費が増加しております。一方、対米ドルの為替相場について円安となり前連結会計年度の為替差損から一転し、全体では為替差益となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度において、一部の投資有価証券を売却した事により、投資有価証券売却益を4億円計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、前述の為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2003年4月から2006年3月までの3ヵ年に亘る中期経営計画を策定し、「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに攻めの事業展開を進めることで、一層の収益力強化を図り、景気の動向に左右されない「自立成長型企業」を実現すべく活動しております。計画達成の主なポイントとしては「重点戦略市場への展開」、「ユニット、電源機器事業の収益改善」、「キャッシュ・フロー重視の経営」を推進しております。当社の重点戦略市場といたしましては、用途別ではAV、白物家電、自動車、OA・産業機器市場、地域別では中国市場への展開を図ってまいります。当連結会計年度におきましては、液晶テレビの大型化や液晶モニターの増加により拡大を見せるCCFL49%増、同様にPDP電源用ユニットが396%増となるなど順調に推移しており、CCFLにつきましては、2005年10月までに月産150万本体制を構築することで、一層のシェア拡大を図ってまいります。また、ユニット事業につきましては、PDP電源の他、液晶TV向けにも売上を拡大し、利益体質を堅固なものとする計画であります。電源機器事業におきましても、通信機器市場への依存体質から脱却し、中国市場でのVVVFインバータの拡大を図るほか、社内の組織を見直し、収益力の拡大を図ってまいります。キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、当該期間中のフリー・キャッシュ・フローを300億円と見込み、この資金により有利子負債を200億円削減し、株主資本比率を50%まで高めることで財務基盤の強化を図ってまいりました。当連結会計年度の有利子負債の削減額は42億円で、この2連結会計年度で183億円の削減を実施いたしました。その結果、株主資本比率も前連結会計年度に比べ5.0ポイント良化の48.3%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、企業年金基金への積立金不足額の支払い等により前連結会計年度に比べ62億円の減少とはなりましたが、95億円のキャッシュを得ることができました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備の増強投資に加え、設備の流動化を行わなかったため、前連結会計年度より108億円多い110億円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、前連結会計年度の141億円に対し、当連結会計年度は財務体質を強固にするための有利子負債の削減、配当金の支払などに57億円のキャッシュを使用しました。有利子負債につきましては当連結会計年度末の残高は333億円で有利子負債依存度は24%となりましたが、財務体質の強化のため今後とも積極的に削減を推進し、中期経営計画の最終年度であります2006年3月末の残高はおよそ300億円、有利子負債依存度を20%とする計画であります。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の178億円から65億円減少し、113億円となりました。

② 財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等ではありますが、平成17年3月31日現在の残高は、短期借入金89億円（うち一年内返済予定長期借入金36億円）、コマーシャル・ペーパー90億円、平成21年償還予定の無担保社債100億円、長期借入金54億円となっております。当社グループは、現在、グローバル・キャッシュ・マネジメントシステムの構築を推進中であり、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠210億円、コミットメントライン契約100億円、社債発行登録300億円（うち100億円は使用済み）などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、115億25百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体事業のうち、半導体製品につきましては、当社において半導体の生産設備・試験研究設備の購入等に14億25百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社及びアレグロマイクロシステムズ インク等の連結子会社において生産設備増強等に94億80百万円の設備投資を行いました。

ユニット製品につきましては、当社において製品の金型購入等に72百万円、ピーティール サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに3億88百万円の設備投資を行いました。

電源機器事業につきましては、当社において製品の金型購入等に18百万円、三壱力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において新工場棟の建設並びに生産設備の購入などに57百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体・ ユニット	本社事務統括・ 半導体・ユニット の製造及び研究 開発設備	950	1,035	28 (20)	470	2,484	698
川越工場 (埼玉県川越市)	ユニット・ 電源機器	ユニット・電源 機器の製造及び 研究開発設備	1,266	1,794	57 (37) 〔7〕	582	3,701	369
新座工場 (注2) (埼玉県新座市)	半導体	半導体の製造設 備	728	246	441 (29) 〔1〕	25	1,441	56
越生倉庫 (注3) (埼玉県越生町)	ユニット・ 電源機器	ユニット・電源 機器の倉庫	206	4	488 (15) 〔-〕	1	700	-
その他 (千葉県銚子市他)	半導体・ ユニット・ 電源機器	半導体・ユニッ ト・電源機器の 倉庫・販売及び 渉外業務	148	0	48 (6) 〔10〕	19	216	236

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	5,196	2,668	1,299 (461) 〔10〕	1,176	10,341	1,664
山形サンケン 株式会社	山形県 東根市	半導体	半導体の製 造設備	3,842	600	638 (65)	843	5,924	483
鹿島サンケン 株式会社	茨城県 鹿島郡波崎町	半導体	半導体の製 造設備	656	797	127 (8) 〔5〕	113	1,695	363
福島サンケン 株式会社	福島県 二本松市	半導体	半導体の製 造設備	847	2,706	300 (50)	153	4,007	290
サンケン トラ ンスフォーマー 株式会社	本社・ 越生工場 (東京都 台東区)	ユニット	トランスの 販売・製造 設備	12	6	26 (14) 〔1〕	6	51	37
サンケン電設 株式会社	本社・ 大阪センター (埼玉県 川越市)	電源機器	電源機器の 販売設備	-	1	- 〔0〕	5	6	63

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製 造設備	2,118	5,614	303 (232) 〔115〕	1,054	9,090	2,360
韓国サンケン 株式会社	大韓民国 馬山市	半導体・ ユニット	半導体・ユ ニットの製 造設備	266	85	- 〔5〕	96	447	237
サンケン パワ ーシステムズ (ユークー)リミ テッド	英国ミッド グラモーガン	ユニット	ユニットの 製造設備	337	108	111 (24)	7	565	52
ピーティー サ ンケン インド ネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	ユニット	ユニットの 製造設備	573	764	- 〔50〕	139	1,477	1,286
サンケン エレ クトリック シ ンガポール プ ライベートリミ テッド	シンガポール	半導体	半導体・そ の他の販売	0	-	-	0	1	9
サンケン トラ ンスフォーマー (マレーシア)エ スディーエヌ ピーエイチディ ー	マレーシア ジョホール州 クライ	ユニット	トランスの 製造設備	-	24	- 〔10〕	-	24	344
大連三變変圧器 有限公司	中国遼寧省 大連市	ユニット	トランスの 製造設備	220	108	- 〔17〕	61	390	1,013
ピーティー サ ンケン トラン スフォーマー インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	ユニット	トランスの 製造設備	-	0	-	-	0	2
サンケン トラ ンスフォーマー (シンガポール) プライベートリ ミテッド	シンガポール	ユニット	トランスの 販売設備	-	0	-	0	0	3
三壑力達電氣 (江陰)有限公 司	中国江蘇省 江陰市	電源機器	電源機器の 製造設備	60	21	- 〔12〕	43	125	160
サンケン エレ クトリック ホ ンコン カンパ ニー リミテッ ド	香港	半導体・ ユニット	半導体・ユ ニットの・そ の他の販売	-	6	-	4	10	13
サンケン エレ クトリック コ リア株式会社	韓国	半導体	半導体・そ の他の販売	-	-	-	37	37	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 貸与中の土地206百万円(13千㎡)、建物及び構築物456百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他1百万円が含まれており、子会社であるサンケン ロジスティクス(株)に貸与されております。

3 貸与中の土地488百万円(15千㎡)、建物及び構築物206百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他1百万円が含まれており、子会社であるサンケン ロジスティクス(株)に貸与されております。

4 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	リース料
アレグロ マイクロ システムズインク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製造 設備	2,360	232	年間リース料 769百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県羽咋郡 志賀町	半導体	半導体 製造設備	384	271	自己資金	2004年5月	2005年8月	
鹿島サンケン株式会社	茨城県鹿島郡 波崎町	"	"	272	170	"	2004年6月	2005年12月	
石川サンケン株式会社 内浦工場	石川県珠洲郡 内浦町	"	"	256	40	"	2005年1月	2005年7月	当該ライン 生産能力 81%増加
福島サンケン株式会社	福島県 二本松市	"	"	156	17	"	2005年1月	2005年7月	
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市 町野町	"	"	194	27	"	2004年12月	2005年7月	
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市 町野町	"	"	261	-	"	2005年3月	2005年8月	
石川サンケン株式会社 内浦工場	石川県珠洲郡 内浦町	"	"	1,843	-	"	2005年5月	2005年11月	当該ライン 生産能力 86%増加
福島サンケン株式会社	福島県 二本松市	"	"	1,572	-	"	2005年5月	2005年11月	当該ライン 生産能力 68%増加
アレグロ マイクロ システムズ インク	米国 マサチュー セッツ州	"	"	268	181	"	2004年8月	2005年9月	

(2) 改修

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に規定しております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注1)	△850	125,606	—	20,880	—	21,103
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注2)	△148	125,457	0	20,881	0	21,103
平成14年4月1日から 平成15年3月31日 (注3)	32	125,490	15	20,896	15	21,119

(注) 1 自己株式の利益消却による減少であります。

2 自己株式の利益消却による減少及び転換社債の株式転換による増加であります。

3 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	32	204	227	2	6,939	7,484	—
所有株式数(単元)	10	61,773	785	6,442	34,438	6	20,564	124,018	1,472,302
所有株式数の割合(%)	0.01	49.81	0.63	5.19	27.77	0.00	16.58	100.00	—

(注) 1 自己株式3,759,687株は、「個人その他」に3,759単元、「単元未満株式の状況」に687株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,373	14.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,863	11.04
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,013	4.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,741	2.98
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション(常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A (東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)	2,500	1.99
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,387	1.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,005	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
カリヨン パリ オーディナリー アカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	96, BOULEVARD HAUSSMAN F 75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,850	1.47
計	—	54,795	43.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,373千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,863千株

2 当社は自己株式を3,759千株(2.99%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,759,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 197,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,062,000	120,062	同上
単元未満株式	普通株式 1,472,302	—	同上
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,062	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	687株
相互保有株式 サンケン・エアパクス株式会社	97株

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	3,759,000	—	3,759,000	2.99
(相互保有株式) サンケン・エアパクス 株式会社	埼玉県坂戸市千代田 五丁目6番3号	197,000	—	197,000	0.15
計	—	3,956,000	—	3,956,000	3.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な利益還元を目指してまいりたいと考えております。

当期の利益配当につきましては、将来の事業展開に備えるため内部留保を充実させる観点から、中間配当金と同じく、1株につき5円と決定いたしました。これにより年間配当金は、1株につき10円となります。

内部留保金の使途につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月4日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	889	825	1,017	1,617	1,529
最低(円)	501	445	713	916	1,032

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,241	1,304	1,363	1,348	1,472	1,479
最低(円)	1,073	1,183	1,234	1,190	1,226	1,360

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 田 雄 次	昭和16年10月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月	当社入社 半導体本部生産統括部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任、現在に至る	60
取締役 (専務執行役員)	技術本部長	関 根 宏 人	昭和20年5月15日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 半導体本部技術統括部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 技術開発本部長 取締役専務執行役員就任、現在に至る 技術本部長、現在に至る	12
取締役 (常務執行役員)	海外営業本部長	今 泉 清	昭和20年7月23日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 半導体本部半導体第三販売事業部長 取締役就任 国際営業本部長 常務取締役就任 海外営業本部長、現在に至る 取締役常務執行役員就任、現在に至る	10
取締役 (常務執行役員)	生産本部長	江 角 輝 夫	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 半導体本部生産統括部長 取締役就任 電源機器本部副本部長 常務取締役就任 生産本部長、現在に至る 取締役常務執行役員就任、現在に至る	10
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	福 嶋 孝 裕	昭和19年12月11日生	昭和45年1月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 半導体本部半導体第一販売統括部長 取締役就任、現在に至る 半導体本部副本部長 営業本部長、現在に至る 常務執行役員就任、現在に至る	5
取締役 (上級執行役員)	生産本部 副本部長	飯 島 貞 利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 平成2年10月 平成5年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 機器本部電子事業部生産統括部長 管理本部経理部長 半導体本部生産統括部長 ピーティー サンケン インドネシア代表取締役社長就任、現在に至る 執行役員就任 生産本部副本部長、現在に至る 取締役就任、現在に至る 上級執行役員就任、現在に至る	16
取締役 (上級執行役員)	管理本部長	秋 山 秀 次 郎	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	(株)玉銀行入行 (株)あさひ銀行大阪営業部営業第一部長 当社入社、管理本部長付 取締役就任 管理本部経営企画部長 管理本部副本部長 上席執行役員就任 管理本部長、現在に至る 取締役就任、現在に至る 上級執行役員就任、現在に至る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		常 盤 勲	昭和19年10月15日生	昭和49年2月 昭和62年12月 平成2年10月 平成9年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 電子事業部生産管理部長 機器本部電子事業部資材部長 管理本部人事部長 取締役就任 常任監査役就任、現在に至る	18
監査役 (常勤)		小 野 芳 美	昭和22年3月17日生	昭和50年7月 平成4年4月 平成9年4月 平成11年10月 平成15年6月	当社入社 機器本部電子事業部生産技術部長 機器本部製品統括部長 ピーティー サンケン インドネ シア代表取締役社長就任 監査役就任、現在に至る	8
監査役		橋 本 好 央	昭和13年2月22日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	(株)埼玉銀行入行 同行取締役就任 (株)協和埼玉銀行常務取締役就任 (株)あさひ銀行専務取締役就任 同行代表取締役副頭取就任 あさひ銀総合システム(株)代表取締 役社長就任 埼玉高速鉄道(株)監査役就任 当社監査役就任、現在に至る	0
監査役		石 橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 平成17年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、現在 に至る 監査役就任、現在に至る	0
計						149

(注) 1 監査役 橋本好央並びに石橋 博の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 上記を除く執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
常務執行役員	名小路 剛 之	営業本部副本部長
常務執行役員	番 作 勲	技術本部副本部長兼IC・ユニット事業部長
常務執行役員	家 城 重 道	技術本部副本部長兼実装技術統括部長
上級執行役員	瀬 崎 勝	生産本部生産統括部長
執行役員	杉 山 光 正	管理本部副本部長兼総務人事統括部長兼IR室長
執行役員	吉 沢 豊	生産本部品質統括部長
執行役員	久 城 吉 成	営業本部副本部長
執行役員	工 藤 欣 二	技術本部デバイス技術統括部長
執行役員	植 木 充 夫	技術本部IC・ユニット事業部副事業部長
執行役員	太 田 明	管理本部財務統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は16名（内6名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、グループ全体に関わる経営方針、経営戦略の立案にあたっておりますが、一層の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能の強化を図るため、平成15年6月、取締役の人数を13名から現在の7名へと減員したほか、必要に応じて執行役員を陪席させるなど、取締役会の改革を進めております。また、取締役社長、正副本部長を中心に構成する経営会議を月2回開催し、中期経営計画の進捗管理、設備投資、その他の重要な経営課題について審議し、迅速な業務執行を推進しております。

②リスク管理体制の整備の状況

これまで、リスク管理につきましては、各部門や安全衛生委員会において個々に進めてまいりましたが、本年4月、当社グループを含めた総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置いたしました。今後は、危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、人員は4名となっております。コンプライアンス室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、平成15年4月に「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、平成15年10月に「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、稟議書その他の重要な決裁書類の閲覧、コンプライアンス室及び会計監査人との定期的な打合せ、さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、また、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。なお、当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士7名、会計士補10名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定社員 業務執行社員 田中 章	新日本監査法人	22年(注)
指定社員 業務執行社員 高橋 治也	新日本監査法人	9年(注)

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて田中 章氏は平成19年3月期、高橋治也氏は平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

④役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	232百万円（内、取締役賞与支給額 50百万円）
	監査役を支払った報酬	41百万円
	計	274百万円

当連結会計年度における当社の監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、商法特例法第2条第1項に規定する監査及び証券取引法第193条の2に規定する監査業務であり、その金額は年額32百万円であります。

そのほかに当社が監査法人に支払ったものはありません。

⑤情報開示体制

決定事実並びに発生事実につきましては、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報（決算情報を含む）の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度は、コンプライアンス室において情報システム監査をはじめ、社内制度・システムに関する有効性の検証を進めました。また、法務部門及び情報システム部門を中心に個人情報保護法への対応並びに情報管理体制の強化に向け、管理基準・規程等の見直しを行いました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第87期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第88期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		18,165		11,546	
2 受取手形及び売掛金		38,698		39,327	
3 棚卸資産		32,306		32,167	
4 繰延税金資産		2,318		2,384	
5 その他		3,452		3,352	
6 貸倒引当金		87		94	
流動資産合計		94,855	65.7	88,684	62.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 5				
1 建物及び構築物		17,667		17,436	
2 機械装置及び運搬具		13,416		16,595	
3 工具器具備品		2,142		2,379	
4 土地		3,973		3,869	
5 建設仮勘定		1,581		2,545	
有形固定資産合計		38,780	26.9	42,826	30.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		708		863	
2 その他	9	850		775	
無形固定資産合計		1,558	1.1	1,638	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	6,236		5,561	
2 繰延税金資産		1,896		1,086	
3 その他		1,262		1,327	
4 貸倒引当金		205		208	
投資その他の資産合計		9,189	6.3	7,767	5.5
固定資産合計		49,528	34.3	52,233	37.1
資産合計		144,383	100.0	140,917	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			23,466		22,264
2	5		8,627		8,954
3			10,000		
4					9,000
5			7,665		6,913
6			2,182		1,706
7			6		7
8			1,860		2,136
			53,808	37.3	50,984
流動負債合計					
固定負債					
1			10,000		10,000
2	5		9,041		5,429
3			15		188
4			7,999		5,123
5			333		347
6			427		491
			27,818	19.2	21,580
			81,627	56.5	72,564
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
			237	0.2	231
(資本の部)					
資本金					
	7		20,896	14.5	20,896
資本剰余金					
			21,167	14.7	21,167
利益剰余金					
			25,651	17.8	31,139
その他有価証券評価差額金					
			1,172	0.8	1,037
為替換算調整勘定					
			2,961	2.1	2,576
自己株式					
	8		3,407	2.4	3,542
			62,518	43.3	68,121
負債、少数株主持 及び資本合計					
			144,383	100.0	140,917

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※3		147,176	100.0		156,216	100.0
II 売上原価			113,716	77.3		121,052	77.5
売上総利益			33,460	22.7		35,164	22.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		21,772	14.8		23,081	14.8
営業利益			11,687	7.9		12,082	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		36			61		
2 受取配当金		202			197		
3 為替差益		—			235		
4 作業屑売却代		121			—		
5 設備賃貸料		93			88		
6 雑収入		402	856	0.6	387	970	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		966			579		
2 為替差損		1,394			—		
3 棚卸資産廃却損		439			535		
4 貸与設備関連費		—			464		
5 製品補償費		—			1,077		
6 雑損失		1,117	3,917	2.7	447	3,104	1.9
経常利益			8,627	5.8		9,948	6.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		192			455		
2 保険差益		81	274	0.2	—	455	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	58			55		
2 固定資産売却損		—			42		
3 固定資産評価損		—			65		
4 特別退職金		52			16		
5 リゾート会員権評価損		29			12		
6 その他特別損失		16	156	0.1	20	212	0.2
税金等調整前当期純利益			8,745	5.9		10,191	6.5
法人税、住民税及び 事業税		3,424			2,343		
法人税等調整額		△559	2,864	1.9	1,013	3,357	2.1
少数株主利益			96	0.1		151	0.1
当期純利益			5,784	3.9		6,682	4.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,167		21,167
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			21,167		21,167
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,002		25,651
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,784		6,682	
2 連結子会社増加による 増加高		133	5,917	72	6,754
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,218		1,217	
2 取締役賞与金		50	1,268	50	1,267
IV 利益剰余金期末残高			25,651		31,139

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,745	10,191
2 減価償却費		8,852	7,422
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		18	8
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,098	△2,914
5 受取利息及び受取配当金		△238	△258
6 支払利息		966	579
7 投資有価証券売却益		△192	△455
8 売上債権の増減額(増加:△)		△4,003	795
9 棚卸資産の増減額(増加:△)		△435	759
10 仕入債務の増減額(減少:△)		3,783	△2,983
11 その他増減額(減少:△)		1,825	△235
小計		20,419	12,910
12 利息及び配当金の受取額		133	251
13 利息の支払額		△1,136	△724
14 法人税等の支払額		△3,610	△2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,806	9,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△8,439	△11,437
2 有形固定資産の売却による収入		8,589	145
3 投資有価証券の取得による支出	※2	△146	—
4 投資有価証券の売却による収入		390	824
5 貸付による支出		△37	△25
6 貸付金の回収による収入		24	24
7 その他		△505	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123	△11,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		645	948
2 コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)		△7,000	9,000
3 長期借入による収入		56	—
4 長期借入金の返済による支出		△6,444	△4,255
5 社債発行による収入		10,000	—
6 社債償還による支出		△10,000	△10,000
7 自己株式の売却による収入		1	0
8 自己株式の取得による支出		△206	△135
9 少数株主への株式発行による収入		70	—
10 配当金の支払額		△1,222	△1,219
11 少数株主への配当金の支払額		△99	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,199	△5,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△152	277
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,330	△6,950
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,410	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		129	381
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,871	11,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケン電設株式会社については重要性が増加した事により、三壘力達電気(江陰)有限公司については株式の過半数を取得した事により、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティール インクについては新規に設立した事により、当連結会計年度から連結範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (在外子会社) サンケン エレクトリック 코리아株式会社 (在外子会社) 台湾三壘電気股份有限公司 (在外子会社) 三壘電気(上海)有限公司 (在外子会社) サンケン ロジスティクス株式会社 サンケン テクノリサーチ株式会社 サンケン興産株式会社 以上7社 三壘電気(上海)有限公司を平成15年9月10日に設立しました。 アレグロ マイクロ システムズ ダブルユージー インクは、アレグロ マイクロシステムズ インクの100%出資子会社でありましたが、アレグロ マイクロシステムズ インクが平成15年3月28日に吸収合併しましたので、連結範囲から除外しました。 除外理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司及びピーティール サンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壘力達電気(江陰)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック コリア株式会社については重要性が増加した事により、当連結会計年度から連結範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 台湾三壘電気股份有限公司 (在外子会社) 三壘電気(上海)有限公司 (在外子会社) サンケン ロジスティクス株式会社 サンケン テクノリサーチ株式会社 サンケンビジネスサービス株式会社 以上5社 サンケンビジネスサービス株式会社は、平成17年2月1日にサンケン興産株式会社から社名を変更いたしました。</p> <p>除外理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司及びピーティール サンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壘力達電気(江陰)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p> 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p> 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～11年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	4年～60年	機械装置及び運搬具	3年～11年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p> 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p> 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	4年～60年	機械装置及び運搬具	3年～10年
建物及び構築物	4年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～11年								
建物及び構築物	4年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の方法は、連結会計年度の期末に繰上げて確定したものとして処理しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の方法は、連結会計年度の期末に繰上げて確定したものとして処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>棚卸資産評価損については営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により売上原価が322百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。この変更は近年製品構成の多品種・少量化が進み、加えて製品サイクルが短縮されていることに伴い、評価減の主要因である製品の陳腐化が経常的に発生する傾向が顕著になってきたことによるものであります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸与設備関連費」及び「製品補償費」については、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「貸与設備関連費」は298百万円、「製品補償費」は288百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は78,621百万円です。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は68百万円です。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 1,048百万円</p> <p>※5 (1) このうち運転資金借入金2,182百万円及び設備資金借入金2,583百万円(長期借入金1,314百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,269百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">10,954百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,717 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1,056 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,728百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金144百万円(長期借入金72百万円、一年以内返済予定の長期借入金72百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">668百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">127 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">796百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社において当座借越を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 親会社の発行済株式総数は、普通株式125,490千株です。</p> <p>※8 親会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,754千株です。</p> <p>※9 連結調整勘定8百万円が含まれております。</p>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	19	銀行借入保証	計	19	—	建物	10,954百万円(帳簿価額)	土地	2,717 " (")	その他	1,056 " (")	計	14,728百万円(帳簿価額)	建物	668百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	796百万円(帳簿価額)	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	1,661百万円	当座借越の未実行残高	1,604百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は84,418百万円です。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は68百万円です。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 973百万円</p> <p>※5 (1) このうち運転資金借入金2,931百万円及び設備資金借入金1,314百万円(長期借入金485百万円、一年以内返済予定の長期借入金829百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">10,525百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,722 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">913 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,160百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金72百万円(一年以内返済予定の長期借入金72百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">632百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">127 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">759百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社において当座借越を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 親会社の発行済株式総数は、普通株式125,490千株です。</p> <p>※8 親会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,858千株です。</p> <p>※9 連結調整勘定6百万円が含まれております。</p>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	15	銀行借入保証	計	15	—	建物	10,525百万円(帳簿価額)	土地	2,722 " (")	その他	913 " (")	計	14,160百万円(帳簿価額)	建物	632百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	759百万円(帳簿価額)	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	1,711百万円	当座借越の未実行残高	1,595百万円
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																																													
従業員	19	銀行借入保証																																																													
計	19	—																																																													
建物	10,954百万円(帳簿価額)																																																														
土地	2,717 " (")																																																														
その他	1,056 " (")																																																														
計	14,728百万円(帳簿価額)																																																														
建物	668百万円(帳簿価額)																																																														
土地	127 " (")																																																														
計	796百万円(帳簿価額)																																																														
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																														
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																																																														
当座借越の極度額	1,661百万円																																																														
当座借越の未実行残高	1,604百万円																																																														
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																																													
従業員	15	銀行借入保証																																																													
計	15	—																																																													
建物	10,525百万円(帳簿価額)																																																														
土地	2,722 " (")																																																														
その他	913 " (")																																																														
計	14,160百万円(帳簿価額)																																																														
建物	632百万円(帳簿価額)																																																														
土地	127 " (")																																																														
計	759百万円(帳簿価額)																																																														
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																																																														
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																																																														
当座借越の極度額	1,711百万円																																																														
当座借越の未実行残高	1,595百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	※1 売上原価には低価法による製品評価損が7百万円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
給与・賞与 6,688百万円	給与・賞与 7,163百万円
梱包発送費 2,496百万円	梱包発送費 2,678百万円
退職給付費用 608百万円	退職給付費用 351百万円
役員退職慰労引当金繰入額 78百万円	役員退職慰労引当金繰入額 69百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,761百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,733百万円であります。
※4	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 0百万円
	土地 41百万円
	合計 42百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,165百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△294百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,871百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,546百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△243百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,302百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三壘力達電気(江陰)有 限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに三壘力達電気(江陰)有限公司 株式の取得価額と三壘力達電気(江陰)有限公司取 得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 流動資産 927百万円 固定資産 119百万円 連結調整勘定 9百万円 流動負債 △653百万円 少数株主持分 △157百万円 三壘力達電気(江陰)有限公司株式 の取得価額 245百万円 三壘力達電気(江陰)有限公司現金 及び現金同等物 <u>△160百万円</u> 差引：三壘力達電気(江陰)有限公 司取得のための支出 <u>85百万円</u>	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	69	52	16	機械装置及び運搬具	75	63	11
工具器具備品	1,066	558	507	工具器具備品	975	562	413
無形固定資産(ソフトウェア)	356	220	136	無形固定資産(ソフトウェア)	360	202	157
合計	1,492	831	660	合計	1,412	829	582
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		303百万円		1年内		243百万円	
1年超		357百万円		1年超		338百万円	
合計		660百万円		合計		582百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		336百万円		支払リース料		323百万円	
減価償却費相当額		336百万円		減価償却費相当額		323百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,823百万円		1年内		1,878百万円	
1年超		5,203百万円		1年超		3,853百万円	
合計		8,026百万円		合計		5,731百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,989	3,957	1,967
	(2) その他	10	17	6
	小計	2,000	3,974	1,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	120	△7
	(2) その他	—	—	—
	小計	127	120	△7
合計		2,128	4,094	1,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
334	192	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,093

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,592	3,360	1,767
	(2) その他	10	20	9
	小計	1,603	3,381	1,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	119	△34
	(2) その他	—	—	—
	小計	154	119	△34
合計		1,758	3,501	1,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
369	455	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,087

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,717	—	5,644	73
	英ポンド	498	—	498	0
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	73

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,847	—	6,074	△226
	英ポンド	424	—	440	△15
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△241

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成16年3月に確定給付企業年金に移行しました。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,677百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,386百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△9,291百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△7,999百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△7,999百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△22,677百万円	② 年金資産	13,386百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,291百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,938百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,646百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△7,999百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△7,999百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,211百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,662百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,548百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,845百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△5,123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△23,211百万円	② 年金資産	15,662百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,548百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,845百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,420百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,123百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,123百万円
① 退職給付債務	△22,677百万円																																
② 年金資産	13,386百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,291百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,938百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,646百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△7,999百万円																																
⑦ 前払年金費用	一百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△7,999百万円																																
① 退職給付債務	△23,211百万円																																
② 年金資産	15,662百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,548百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	3,845百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,420百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,123百万円																																
⑦ 前払年金費用	一百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,123百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,225百万円	② 利息費用	506百万円	③ 期待運用収益	△12百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	890百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△78百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,531百万円	計	2,531百万円	⑦ その他(注) 2	262百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△206百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,237百万円	② 利息費用	455百万円	③ 期待運用収益	△206百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	414百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,676百万円	計	1,676百万円	⑦ その他(注) 2	259百万円
① 勤務費用	1,225百万円																																
② 利息費用	506百万円																																
③ 期待運用収益	△12百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	890百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△78百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,531百万円																																
計	2,531百万円																																
⑦ その他(注) 2	262百万円																																
① 勤務費用	1,237百万円																																
② 利息費用	455百万円																																
③ 期待運用収益	△206百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	414百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,676百万円																																
計	1,676百万円																																
⑦ その他(注) 2	259百万円																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0%~2.5% 在外 6.25%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.0%~0.6% 在外 7.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年~21年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 6.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.0%~3.0% 在外 7.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年~22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,544	26,329	14,302	147,176		147,176
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	93	1	209	(209)	
計	106,658	26,423	14,303	147,385	(209)	147,176
営業費用	93,427	25,619	14,158	133,205	2,283	135,489
営業利益	13,231	804	144	14,180	(2,492)	11,687
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,818	27,921	10,147	119,887	24,495	144,383
減価償却費	7,839	679	223	8,743	109	8,852
資本的支出	7,001	616	119	7,737	132	7,869

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体.....パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット.....スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器.....無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,476百万円であり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,304百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載したとおり、当連結会計年度より、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「半導体事業」の営業利益は82百万円、「ユニット事業」の営業利益は143百万円、「電源機器事業」の営業利益は96百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216		156,216
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	221	3	299	(299)	
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営業費用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営業利益	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	87,888	26,149	8,501	122,539	18,378	140,917
減価償却費	6,429	597	200	7,227	194	7,422
資本的支出	11,124	483	110	11,718	127	11,846

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体.....パワーIC、コントロールIC、ホールIC、パイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット.....スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器.....無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,417	16,601	14,438	11,719	147,176		147,176
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,327	14,329	10,769	406	35,833	(35,833)	
計	114,744	30,931	25,208	12,125	183,010	(35,833)	147,176
営業費用	105,359	29,648	22,951	11,703	169,663	(34,174)	135,489
営業利益	9,384	1,283	2,256	422	13,346	(1,659)	11,687
資産	89,565	17,801	16,749	5,472	129,588	14,795	144,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,476百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,304百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載したとおり、当連結会計年度より、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は322百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216		156,216
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営業費用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営業利益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082
資産	93,946	18,988	18,171	4,680	135,786	5,131	140,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,550	9,675	11,590	329	74,145
連結売上高(百万円)					147,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	6.6	7.9	0.2	50.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....韓国、香港、台湾
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....英国、ドイツ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,951	9,935	11,109	191	83,188
連結売上高(百万円)					156,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....韓国、香港、台湾
- (2) 北米.....米国、メキシコ
- (3) 欧州.....英国、ドイツ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	513.56円	1株当たり純資産額	560.07円
1株当たり当期純利益	47.07円	1株当たり当期純利益	54.50円
当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載しておりません。		当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,784	6,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,734	6,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,823	121,693

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2004年4月20日満期 第2回無担保社債	平成11年 4月20日	10,000	—	年2.22	なし	平成16年 4月20日
当社	2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年 3月9日	10,000	10,000	年0.69	なし	平成21年 3月9日
合計	—	—	20,000	10,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,388	5,274	3.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,238	3,680	4.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,041	5,429	4.18	平成18年4月～ 平成21年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	—	9,000	0.03	—
合計	17,669	23,384	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,555	2,373	500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,697		7,260	
2 受取手形		3,121		2,584	
3 売掛金	※6	29,275		31,748	
4 製品		8,122		7,750	
5 原材料		2,602		2,289	
6 仕掛品		2,909		2,292	
7 貯蔵品		146		104	
8 前渡金		0		0	
9 前払費用		35		38	
10 繰延税金資産		1,350		1,609	
11 従業員短期貸付金		0		0	
12 関係会社短期貸付金		1,790		4,079	
13 未収入金	※6 ※8	11,719		11,481	
14 その他		96		16	
15 貸倒引当金		△2		△3	
流動資産合計		74,867	63.5	71,254	62.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※2				
1 建物		3,184		2,979	
2 構築物		349		321	
3 機械装置		2,759		3,078	
4 車輛運搬具		3		2	
5 工具器具備品		943		942	
6 土地		1,131		1,063	
7 建設仮勘定		91		155	
有形固定資産合計		8,463	7.2	8,545	7.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		680		814	
2 その他		53		26	
無形固定資産合計		734	0.6	840	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,159		4,561	
2 関係会社株式		19,445		17,194	
3 従業員長期貸付金		0		0	
4 関係会社長期貸付金		7,493		10,550	
5 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		225		247	
6 長期前払費用		90		78	
7 繰延税金資産		998		—	
8 その他		571		579	
9 貸倒引当金		△205		△205	
投資その他の資産合計		33,779	28.7	33,006	29.1
固定資産合計		42,977	36.5	42,392	37.3
資産合計		117,845	100.0	113,647	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		11,146		11,062	
2 買掛金	※6	7,882		8,095	
3 短期借入金	※1	3,302		4,263	
4 一年以内償還予定社債		10,000		—	
5 未払金		303		357	
6 未払費用		3,126		3,249	
7 未払法人税等		1,376		1,377	
8 前受金		61		178	
9 預り金		47		46	
10 設備関係支払手形		532		194	
11 コマーシャル・ペーパー		—		9,000	
12 その他		42		323	
流動負債合計		37,822	32.1	38,149	33.5
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 関係会社長期借入金		2,316		—	
3 繰延税金負債		—		187	
4 退職給付引当金		4,132		951	
5 役員退職慰労引当金		161		188	
6 預り保証金		150		165	
7 長期末払金		243		166	
固定負債合計		17,004	14.4	11,660	10.3
負債合計		54,826	46.5	49,809	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		20,896	17.7	20,896	18.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			21,119		21,119	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		48	48	48	48	
資本剰余金合計			21,167	18.0	21,167	18.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,847		1,847	
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		69		66		
別途積立金		17,300	17,369	19,300	19,366	
3 当期末処分利益			3,966		3,056	
利益剰余金合計			23,183	19.7	24,270	21.4
IV その他有価証券評価差額金			1,166	1.0	1,033	0.9
V 自己株式	※4		△3,396	△2.9	△3,530	△3.1
資本合計			63,018	53.5	63,837	56.2
負債及び資本合計			117,845	100.0	113,647	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			113,073	100.0		120,052	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品棚卸高		8,336			8,122		
2 当期製品製造原価	※1	94,736			99,678		
合計		103,072			107,801		
3 他勘定振替高	※2	576			349		
4 期末製品棚卸高		8,122	94,372	83.5	7,750	99,701	83.0
売上総利益			18,701	16.5		20,350	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	7,070			7,346		
2 一般管理費	※1 ※5	5,113	12,183	10.7	4,783	12,130	10.1
営業利益			6,517	5.8		8,220	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	153			184		
2 受取配当金	※6	455			723		
3 関係会社業務支援料		173			183		
4 関係会社設備賃貸料		320			471		
5 雑収入		62	1,165	1.0	58	1,622	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		77			128		
2 社債利息		340			84		
3 為替差損		641			245		
4 棚卸資産廃却損	※7	421			505		
5 製品補償費		288			1,077		
6 貸与設備関連費		298			464		
7 雑損失		398	2,466	2.2	329	2,835	2.4
経常利益			5,216	4.6		7,007	5.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	79,499	84.0	82,965	83.7
II 労務費		7,488	7.9	7,582	7.6
III 経費	※2	7,622	8.1	8,632	8.7
当期総製造費用		94,611	100.0	99,179	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,139		2,909	
合計		97,750		102,089	
他勘定振替高	※3	105		117	
期末仕掛品棚卸高		2,909		2,292	
当期製品製造原価		94,736		99,678	

(注)

	前事業年度
※1	材料費のうち関係会社からの仕入高は73,471百万円です。
※2	経費の内訳は次のとおりです。
	外注加工費 2,658百万円
	減価償却費 970百万円
	支払電力料 295百万円
	その他 3,698百万円
	合計 7,622百万円
※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
	営業外費用(仕掛品廃却損) 105百万円
4	原価計算の方法は半導体については総合原価計算、ユニット・電源機器については個別原価計算でいずれも実際額です。

(注)

	当事業年度
※1	材料費のうち関係会社からの仕入高は74,415百万円です。
※2	経費の内訳は次のとおりです。
	外注加工費 3,495百万円
	減価償却費 895百万円
	支払電力料 300百万円
	その他 3,940百万円
	合計 8,632百万円
※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
	営業外費用(仕掛品廃却損) 117百万円
4	原価計算の方法は半導体については総合原価計算、ユニット・電源機器については個別原価計算でいずれも実際額です。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日 区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,966		3,056
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2	2	3	3
合計			3,969		3,060
利益処分額					
1 利益配当金		609		608	
2 取締役賞与金		50		50	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,659	1,000	1,658
次期繰越利益			1,309		1,401

(注)

前事業年度

当期末処分利益は中間配当金(1株につき5円)の支払後の金額であります。

(注)

当事業年度

当期末処分利益は中間配当金(1株につき5円)の支払後の金額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 ユニット部門 …… 個別法による低価法 電源機器部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 ユニット部門 …… 個別法による低価法 電源機器部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(棚卸資産評価損の処理)</p> <p>従来、棚卸資産評価損については営業外費用に計上してありましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、売上原価が322百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>この変更は、近年製品構成の多品種・少量化が進み、加えて、製品サイクルが短縮されていることに伴い、評価減の主要因である製品の陳腐化が経常的に発生する傾向が顕著になってきたことによるものであります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「雑損失」に含めておりました「貸与設備関連費」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「貸与設備関連費」は209百万円であります。</p> <p>前期、区分掲記いたしました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額が僅少となったため、当期は「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当期の「貸倒引当金繰入額」は5百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち下記の資産をもって、工場財団を組成し、短期借入金2,182百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は28,839百万円であります。</p> <p>3 授權株数は普通株式257,000千株、発行済株式総数は普通株式125,490千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,656千株であります。</p> <p>5 期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">保証残高 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">7,562</td><td>銀行借入保証等</td></tr> <tr><td>山形サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">5,490</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>鹿島サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">162</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ インク</td><td style="text-align: right;">4,777</td><td>銀行借入保証等</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td><td style="text-align: right;">111</td><td>輸入費用保証</td></tr> <tr><td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ピーティー サンケン インドネシア</td><td style="text-align: right;">388</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド</td><td style="text-align: right;">634</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,135</td><td></td></tr> </tbody> </table>	建物	2,108百万円	構築物	193百万円	機械装置	247百万円	工具器具備品	28百万円	土地	525百万円	合計	3,102百万円	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン(株)	7,562	銀行借入保証等	山形サンケン(株)	5,490	"	鹿島サンケン(株)	162	銀行借入保証	アレグロ マイクロシステムズ インク	4,777	銀行借入保証等	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	"	ピーティー サンケン インドネシア	388	銀行借入保証	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	634	"	合計	19,135		<p>1 このうち下記の資産をもって、工場財団を組成し、短期借入金2,931百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,995百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,974百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は29,415百万円であります。</p> <p>3 授權株数は普通株式257,000千株、発行済株式総数は普通株式125,490千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,759千株であります。</p> <p>5 期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">保証残高 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">5,639</td><td>銀行借入保証等</td></tr> <tr><td>山形サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">3,617</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>鹿島サンケン(株)</td><td style="text-align: right;">90</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ インク</td><td style="text-align: right;">3,780</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td><td style="text-align: right;">94</td><td>輸入費用保証</td></tr> <tr><td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ピーティー サンケン インドネシア</td><td style="text-align: right;">297</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド</td><td style="text-align: right;">644</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,168</td><td></td></tr> </tbody> </table>	建物	1,995百万円	構築物	181百万円	機械装置	241百万円	工具器具備品	30百万円	土地	525百万円	合計	2,974百万円	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン(株)	5,639	銀行借入保証等	山形サンケン(株)	3,617	"	鹿島サンケン(株)	90	銀行借入保証	アレグロ マイクロシステムズ インク	3,780	"	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	4	"	ピーティー サンケン インドネシア	297	銀行借入保証	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	644	"	合計	14,168	
建物	2,108百万円																																																																																				
構築物	193百万円																																																																																				
機械装置	247百万円																																																																																				
工具器具備品	28百万円																																																																																				
土地	525百万円																																																																																				
合計	3,102百万円																																																																																				
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																			
石川サンケン(株)	7,562	銀行借入保証等																																																																																			
山形サンケン(株)	5,490	"																																																																																			
鹿島サンケン(株)	162	銀行借入保証																																																																																			
アレグロ マイクロシステムズ インク	4,777	銀行借入保証等																																																																																			
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	111	輸入費用保証																																																																																			
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	"																																																																																			
ピーティー サンケン インドネシア	388	銀行借入保証																																																																																			
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	634	"																																																																																			
合計	19,135																																																																																				
建物	1,995百万円																																																																																				
構築物	181百万円																																																																																				
機械装置	241百万円																																																																																				
工具器具備品	30百万円																																																																																				
土地	525百万円																																																																																				
合計	2,974百万円																																																																																				
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																			
石川サンケン(株)	5,639	銀行借入保証等																																																																																			
山形サンケン(株)	3,617	"																																																																																			
鹿島サンケン(株)	90	銀行借入保証																																																																																			
アレグロ マイクロシステムズ インク	3,780	"																																																																																			
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証																																																																																			
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	4	"																																																																																			
ピーティー サンケン インドネシア	297	銀行借入保証																																																																																			
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	644	"																																																																																			
合計	14,168																																																																																				
<p>6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,013百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,604百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> </table> <p>7 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>8 未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,166百万円であります。</p>	売掛金	3,013百万円	未収入金	9,604百万円	買掛金	1,320百万円	<p>6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,758百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,872百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,954百万円</td></tr> </table> <p>7 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>8 未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,033百万円であります。</p>	売掛金	2,758百万円	未収入金	9,872百万円	買掛金	1,954百万円																																																																								
売掛金	3,013百万円																																																																																				
未収入金	9,604百万円																																																																																				
買掛金	1,320百万円																																																																																				
売掛金	2,758百万円																																																																																				
未収入金	9,872百万円																																																																																				
買掛金	1,954百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、6,617百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、6,744百万円であります。
2 主に製品の廃却であります。 廃却については 7に記載のとおりであります。	2 主に製品の廃却であります。 廃却については 7に記載のとおりであります。
3	3 売上原価には低価法による製品評価損が7百万円含まれております。
4 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	4 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
(1) 販売手数料 916百万円	(1) 販売手数料 945百万円
(2) 梱包発送費 1,848百万円	(2) 梱包発送費 1,854百万円
(3) 給与・賞与 1,711百万円	(3) 給与・賞与 1,752百万円
(4) 退職給付費用 112百万円	(4) 退職給付費用 152百万円
(5) 特許権使用料 682百万円	(5) 特許権使用料 907百万円
(6) 業務委託料 492百万円	(6) 業務委託料 547百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 4百万円	(7) 貸倒引当金繰入額 2百万円
5 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	5 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
(1) 給与・賞与 1,817百万円	(1) 給与・賞与 1,718百万円
(2) 退職給付費用 117百万円	(2) 退職給付費用 165百万円
(3) 減価償却費 317百万円	(3) 減価償却費 274百万円
(4) 試験研究費 604百万円	(4) 業務委託料 372百万円
(5) 業務委託料 356百万円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
(6) 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円	
6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。	6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。
受取利息 151百万円	受取利息 182百万円
受取配当金 437百万円	受取配当金 703百万円
7 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。	7 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。
8	8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 0百万円
	土地 41百万円
	合計 42百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
工具・器具 ・備品	996	536	459	工具・器具 ・備品	920	533	387																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	356	220	136	無形固定資産 (ソフトウェア)	337	194	143																																				
合計	1,353	757	596	合計	1,258	727	530																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>				1年内	278百万円	1年超	317百万円	合計	596百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>				1年内	223百万円	1年超	307百万円	合計	530百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円
1年内	278百万円																																										
1年超	317百万円																																										
合計	596百万円																																										
支払リース料	313百万円																																										
減価償却費相当額	313百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	2百万円																																										
1年超	7百万円																																										
合計	9百万円																																										
1年内	223百万円																																										
1年超	307百万円																																										
合計	530百万円																																										
支払リース料	296百万円																																										
減価償却費相当額	296百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	4百万円																																										
1年超	7百万円																																										
合計	11百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,668百万円		関係会社株式評価損 971百万円
	棚卸資産評価損 585百万円		棚卸資産評価損 776百万円
	賞与引当金 425百万円		賞与引当金 420百万円
	未払事業税 143百万円		退職給付引当金 379百万円
	棚卸資産原価差額 134百万円		未払事業税 141百万円
	その他 407百万円		その他 530百万円
	繰延税金資産小計 3,365百万円		繰延税金資産小計 3,219百万円
	評価性引当額 112百万円		評価性引当額 1,031百万円
	繰延税金資産合計 3,252百万円		繰延税金資産合計 2,187百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 790百万円		その他有価証券評価差額金 701百万円
	固定資産圧縮積立金 45百万円		固定資産圧縮積立金 42百万円
	その他 67百万円		その他 20百万円
	繰延税金負債合計 903百万円		繰延税金負債合計 765百万円
	繰延税金資産の純額 2,348百万円		繰延税金資産の純額 1,422百万円
(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 短期繰延税金資産 1,350百万円		流動資産 - 短期繰延税金資産 1,609百万円
	固定資産 - 長期繰延税金資産 998百万円		固定資産 - 長期繰延税金資産 - 百万円
	流動負債 - 短期繰延税金負債 - 百万円		流動負債 - 短期繰延税金負債 - 百万円
	固定負債 - 長期繰延税金負債 - 百万円		固定負債 - 長期繰延税金負債 187百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割 0.4%		住民税均等割 0.4%
	試験研究費税額控除 6.1%		試験研究費税額控除 5.4%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8%		評価性引当額 18.0%
	その他 2.2%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	516.84円	1株当たり純資産額	524.01円
1株当たり当期純利益	26.37円	1株当たり当期純利益	18.93円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前期に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載しておりません。		当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,265	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,215	2,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,921	121,792

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インターナショナル レクテイ ファイアーコーポレーション	240,000	1,172
(株)りそなホールディングス	5,090,965	1,094
リソナ・プリファード・セキュ リティーズ(ケイマン)リミテッ ド	10	1,000
三菱電機(株)	350,000	194
(株)八十二銀行	222,430	163
(株)三菱東京フィナンシャル・グ ループ	167	155
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	216	109
日本電信電話(株)	204	95
日本興亜損害保険(株)	105,000	77
シャープ(株)	33,600	54
その他(23銘柄)	776,849.51	423
合計	6,819,441.51	4,541

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託		
ターゲットG鉄鋼造船	95,081,591	20
合計	95,081,591	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,185	86	179	11,091	8,111	260	2,979
構築物	1,535	—	7	1,528	1,206	27	321
機械装置	13,178	1,107	302	13,984	10,905	764	3,078
車輛運搬具	44	—	0	43	40	0	2
工具器具備品	10,135	341	383	10,093	9,150	318	942
土地	1,131	—	67	1,063	—	—	1,063
建設仮勘定	91	155	91	155	—	—	155
有形固定資産計	37,302	1,691	1,033	37,960	29,415	1,370	8,545
無形固定資産							
ソフトウェア	1,180	377	245	1,312	497	243	814
その他	67	—	29	37	11	0	26
無形固定資産計	1,247	377	275	1,349	508	244	840
長期前払費用	420	64	41	443	365	69	78

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,896	—	—	20,896
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(125,490,302)	(—)	(—)	(125,490,302)
	普通株式 (百万円)	20,896	—	—	20,896
	計 (株)	(125,490,302)	(—)	(—)	(125,490,302)
	計 (百万円)	20,896	—	—	20,896
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	21,119	—	—	21,119
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	48	0	—	48
計 (百万円)	21,167	0	—	21,167	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,847	—	—	1,847
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮積立金 注3 (百万円)	69	—	2	66
	2 別途積立金 注4 (百万円)	17,300	2,000	—	19,300
計 (百万円)	19,217	2,000	2	21,213	

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,759,687株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	3	—	2	208
役員退職慰労引当金	161	27	—	—	188

- (注) 当期減少額_{のその他}は、前期末残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金内訳

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,973
普通預金	2,207
自由金利型定期預金	75
計	7,255
合計	7,260

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古庄電機産業(株)	1,233
大和無線電機(株)	372
豊田合成(株)	290
菱電商事(株)	183
岡本無線電機(株)	44
その他(注)	460
合計	2,584

(注) 東和電機(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成17年4月	505
平成17年5月	480
平成17年6月	457
平成17年7月	782
平成17年8月以降	359
合計	2,584

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	2,299
松下電器産業(株)	1,839
富士通(株)	1,719
L Gジャパン(株)	1,535
シャープ(株)	1,384
その他(注)	22,969
合計	31,748

(注) (株)日立製作所他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
29,275	123,991	121,518	31,748	79.3	89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産内訳

科目	摘要			金額(百万円)
製品	半導体	2,156	ユニット 3,958 電源機器 1,635	7,750
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板		0
	素子材	シリコンウェーハ他		50
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他		6
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他		61
	部品類	回路・構造部品、半導体部品		1,957
	その他	絶縁材料他		212
仕掛品	半導体	419	ユニット 994 電源機器 878	2,292
貯蔵品	消耗品類			104
合計				12,436

(e) 未収入金内訳

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	9,471
その他	2,010
合計	11,481

(f) 関係会社株式内訳

会社名	金額(百万円)
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ピーティール サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユークール)リミテッド	2,064
韓国サンケン(株)	1,173
サンケン トランスフォーマー(株)	1,046
その他	1,161
合計	17,194

(g) 関係会社長期貸付金内訳

会社名	金額(百万円)
ピーティール サンケン インドネシア	2,566
福島サンケン(株)	2,245
石川サンケン(株)	2,033
山形サンケン(株)	1,522
アレグロ マイクロシステムズ インク	1,009
その他	1,172
合計	10,550

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,215
前田硝子(株)	647
神鋼商事(株)	511
日亜化学工業(株)	336
菱光産業(株)	327
その他(注)	8,023
合計	11,062

(注) 弘栄貿易(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	3,231
平成17年5月	2,683
平成17年6月	2,596
平成17年7月	1,955
平成17年8月	595
合計	11,062

(b) 買掛金内訳

相手先	金額(百万円)
ピーティー サンケン インドネシア	885
信越化学工業(株)	694
アレグロ マイクロシステムズ インク	600
前田硝子(株)	357
韓国サンケン(株)	300
その他(注)	5,256
合計	8,095

(注) 日立電線商事(株)他

(c) 設備関係支払手形内訳

区分	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
機械設備関係	194	(株)加藤電器製作所	32	平成17年4月	57
		温調技研(株)	18	平成17年5月	40
				平成17年6月	36
				平成17年7月	34
				平成17年8月	26
その他	143				
合計	194	合計	194	合計	194

(d) コマーシャル・ペーパー内訳

期日	金額(百万円)
平成17年6月	9,000
合計	9,000

(e) 社債内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年3月9日	10,000	なし	平成21年3月9日
合計		10,000		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件つき8,600円
株券登録料	1件つき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月1日、平成16年5月6日、平成16年6月1日、平成16年7月8日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月28日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成16年8月2日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成16年12月22日、平成17年1月31日、平成17年6月27日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

中間会計期間 第88期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 平成16年12月22日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成17年1月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
関与社員 公認会計士 花 田 文 宏 ⑩

指定社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員
関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 花 田 文 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。